

核燃料サイクル政策が行き詰まる中でも、4500億円もの巨額の原子力予算 プルサーマル交付金等の地元対策に1300億円

2009年度の原子力予算案は4556億5600万円。1993年以来、15年間も毎年4500億円以上の多額の予算を維持している〔下図〕。今年度比で-1.7%、78億円の減額となっているが、核燃料サイクルが行き詰まっているにもかかわらず、プルサーマル推進交付金、六ヶ所再処理工場の新型ガラス固化溶融炉開発、「もんじゅ」等の高速増殖炉関連など主要項目は軒並み増額となっている。

原子力予算は、他と比較するとその大きさがよく分かる。例えば、環境省の予算は全体で2292億円と原子力予算の約半分にすぎない。社会保障費2200億円の削減は、原子力予算を半分に削減すれば済む話だ。

◆「もんじゅ」や実現の見込みのない高速増殖炉サイクルに巨額の予算

原子力予算の内訳は、表のようになっている。予算の約半分は文科省分だ。その7割以上が日本原子力研究開発機構の予算で1848億円。主要内容は、高速増殖炉（FBR）サイクル開発関連で347億円（今年度比20%増）。その内「もんじゅ」には約200億円。冷却材のナトリウムを暖め続ける電気代等の維持比と運転再開に向けた費用だ。しかし、排気ダクトの腐食などで、再開の目処さえたっていない。「もんじゅ」には、95年以降、維持費だけで毎年約100億円を投入し続けている。さらに、FBRとその再処理という夢物語の「FBR

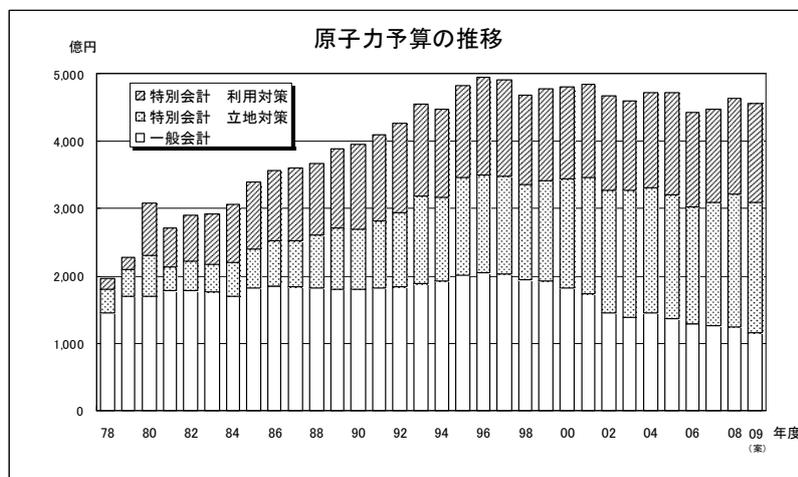
	文科省	経産省
一般会計	105,985	-
特別会計	146,576	193,278
立地対策	28,483	165,836
電源対策	118,093	27,442
合計	252,471	193,278
総合計	455,656 (外務省等の9,907を含む)	

サイクル実用化研究開発費」として約100億円を計上するなど、国策機関の原子力機構を維持するために毎年莫大な血税が使われ続けている。

さらに、FBRとその再処理という夢物語の「FBR

◆六ヶ所再処理工場―「改良型溶融炉」の開発費用に初年度16億円

原子力予算の中で経産省分は1933億円。その内訳は、約7割にあたる1314億円が地元にはばまかれる交付金や補助金である（これについては後に紹介）。その他が耐震性や老朽化の研究・調査費用や技術開発推進費用である。後者は224億円と13%もの増額になっている。その内、原子炉メーカーの海外進出を後押しする「次世代軽水炉開発」は19億円で58%増。FBRサイクル開発にも53億円（23%増）。核燃料サイクル関係では60億円（25%増）で、全炉心MOX技術開発、ウラン濃縮技術開発、回収ウラン利用開発等である。



六ヶ所再処理工場で行き詰まっているガラス固化については、2012年度に「改良型溶融

炉開発」は19億円で58%増。FBRサイクル開発にも53億円（23%増）。核燃料サイクル関係では60億円（25%増）で、全炉心MOX技術開発、ウラン濃縮技術開発、回収ウラン利用開発等である。

炉」を導入するための費用 140 億円の内、国の予算で半額を負担するという。その初年度分として 16 億円を計上している。白金族堆積防止のかき混ぜ棒を常設する「改良型」だが、かき混ぜ棒が役に立たないことはこの間の事実が如実に示している。まさに税金をドブに捨てるようなものだ。また、高レベル廃棄物最終処分場対策は 9%減だが、53 億円の高額を維持。多額の交付金をぶら下げて公募しているが、名乗りをあげる自治体はない。

◆地元対策費は 1314 億円（2%増）

経産省分の予算の多くを占めるのが地元対策費用だ。今年度 2%増の 1314 億円にものぼる。1974 年の電源三法交付金制度によって、地元の買収のために使われ続けている。例えば福井県内の場合、2004 年度では、立地対策の交付金等が約 160 億円。これとは別に原発に装荷される核燃料について電力会社が県に支払う「核燃料税」が約 40 億円で、合わせて年間 200 億円になる。地方財政が厳しくなる中で、原発の老朽化による固定資産税等の減少等も合わさって、立地自治体は一層交付金等に依存する傾向を強めている。原発の停止が続けば核燃料税は目減りするため、原発の運転継続とプルサーマル計画の受け入れ等で収入を増やす等、カネでがんじがらめにされる仕組みとなっている。下記では、プルサーマル関連の交付金を紹介する。

◆プルサーマル推進のための交付金

プルサーマルの地元了解を巡るこの間のあわただしい動きには、特別な交付金がからんでいない。2008 年度まで、すなわち今年 3 月までに受入を表明すれば、プルサーマル開始までに 10 億円、開始後 5 年間で 50 億円を交付するというものだ。地元の受け入れが進まなかったため、国はわざわざ今年度まで延期し、再延期はないと脅しをかけている。まさに札束攻撃だ。

プルサーマル関係の交付金はこれだけではない。それぞれの段階に応じて、あの手この手を使った交付金が用意されている。

◇電力会社がプルサーマルを申し入れるだけで、その翌年から毎年 2000 万円が 5 年間、合計 1 億円が地元へ交付される。電力会社が申し入れに県庁を訪ねただけで交付金がおけるといっただけだが、他でこのような例があるのだろうか。

◇地元が了解すれば、上記のとおり総額 60 億円の交付金。

◇プルサーマルが開始されればどうなるか。通常のウラン燃料でも発電量に応じて立地市町村に交付金がおろるが、MOX 燃料の場合は、ウラン燃料の発電量の 3 倍と算定した割り増し交付金。

◇行き場のない使用済み MOX 燃料：通常の使用済み燃料の場合、1.48 炉心分を超えて貯蔵されている分については、1 トンにつき年間 40 万円の交付金が立地市町村におろる。高浜原発の使用済み燃料プールには、この交付金対象の使用済み燃料は約 480 トンあり、これだけで約 2 億円が高浜町に交付される。使用済み MOX 燃料の場合は、通常の使用済み燃料に換算して 2 倍と算定する割り増し交付金になっている。

これら交付金の申請の仕方・利用法等を紹介しているのが「（財）電源地域振興センター」である。この財団の会長は、電事連会長が兼任し、実質的なトップである理事長は元資源エネルギー長官である。財団の資金は、電源三法交付金と電力・原子力メーカー等からの寄付金でなっている。官僚の天下り先であると同時に、電力会社が国の特別会計の事実上の実務を担い、人的にも財政的にも国と一体で原発を推進しているのが実態だ。

プルサーマル反対運動と同時に、原子力予算案の暴露と大幅削減を求めていこう。